

# 経済立て直し根本から

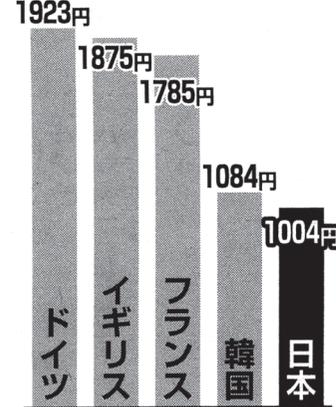
## 共産党が再生プラン

日本はこの30年、先進国で唯一「賃金が上がらない国」になっています。消費税は5%から10%へ14兆円もの増税。増税分は富裕層・大企業減税などの穴埋めに消え、年金、医療などの負担増と給付削減が繰り返されました。高学費も、のしかかっています。

「賃金が上がらない国」の最大の原因は、財界の要求ですすめられた非正規雇用の拡大など雇用破壊。その一方で大企業の内部留保は10年間で180兆円近く増え510兆円に膨れ上がりました。

## 日本共産党

世界から大きく遅れた時給 日本の最低賃金



「日本共産党の経済再生プラン」から日本は全国加重平均

## 40兆円規模の積極予算と財源

### 恒久策 22兆円

消費税減税、ケア労働者賃上げ、社会保障充実、子育て・教育充実、中小企業・農業・環境

大企業・富裕層の応分負担  
軍事費削減など歳出改革

### 緊急策 18兆円

最賃引き上げのための中小企業支援  
奨学金返済半減、中小企業過剰債務対策、飼料等高騰対策

内部留保課税、  
一時的な国債増発

「経済再生プラン」は恒久的な 拡充のためには、持続可能な財源  
施策に22兆円、緊急策に18兆円、 が必要。財政の民主的改革と「応  
合計40兆円規模の積極予算を進 能負担」にもとづく税制改革をす  
めるという提案です。 すめます。緊急対策は国債の適正  
社会保障などの恒久的な制度の な活用などでまかないます。

1 政治の責任で賃上げと待遇改善をすすめる  
人間を大切に  
する働き方改革

●最低賃金を時給1500円、月給で手取り20万円程度に引き上げる。  
●非正規ワーカー待遇そのために中小企業の賃上げへの直接支援を抜本的に強化する。財源は大企業の内部留

保に時限的に課税して確保する。内部留保課税にあたっては、賃上げ分を控除し、大企業の労働者の賃上げも促進する。ケア労働者の賃上げ、男女の賃金格差是正を図る。  
●非正規ワーカー待遇改善法をつくり、待遇改善と正社員化をすすめる。長時間労働やハラスメントをなくす。

2 消費税減税、社会保障充実、教育費負担軽減  
暮らしを支え格差を  
ただす税・財政改革

●消費税の廃止をめざし、緊急に5%に減税する。インボイス導入は中止。中小企業の過剰債務問題の解決をすすめる。  
●物価上昇に応じて

「増える年金」へ改革する。健康保険証存続、医療費の負担軽減をすすめる、介護保険の改善をやめさせる。  
●大学などの高等教育の授業料を半額にし、計画的に無償化へ。入学制度をなくす。奨学金は給付制中心に改め、貸与制の返済を半額に。学校給食を国の責任で無償にする。

3 気候危機打開、エネルギーと食料自給率向上  
持続可能な  
経済社会への改革

●気候危機打開へ、省エネルギー・再生可能エネルギーの普及を促進する。石炭火力発電も、原発もゼロに。  
●飼料、肥料、資材、燃油などの高騰を補てん

する緊急対策を1兆円規模で実施。食料自給率の向上を国政の基本目標に位置づけ、早急に50%にすることを目標にする。  
●輸入自由化路線を転換し、食料主権を守り、国内生産を増やす。価格保障・所得補償の充実で農業、酪農、畜産、漁業への支援を抜本的に強める。